

奈良県議会議員 さいとう 有紀

YUKI
*I never give up on the future
of Gogo City.*
SAITO
活動報告 vol.2023 SUMMER



五條市の未来を
あきらめない

NEWS

こんにちは、さいとう有紀です

令和5年4月に行われた奈良県議会議員選挙にて初当選を果たすことが出来ました。
五條市と県・国とのパイプ役として県政の進展に貢献できるよう、精一杯尽力してまいります。何卒宜しくお願い申し上げます。

県政における議論 START!!

県議会における主要な役職は以下のとおりになりました。

- ・議長：岩田 国夫議員
- ・副議長：池田 慎久議員
- ・議会運営委員会委員長：山本 進章議員

さいとう有紀の所属先は、以下のとおりです。

- ・常任委員会：建設委員会
- ・特別委員会：総合防災対策特別委員会（副委員長）
- ・議会運営委員会

「県政の見える化」～もっと身近に感じて欲しい～

政治はよくわからないもの、見えにくいもの、その様なお声を頂く事もあります。市議会議員の頃から積極的に取り組んできた、様々なツールによる情報発信を引き続き行い、皆様に政治を分かりやすく、より身近に感じていただけるように活動してまいります。
県政では市政で取り組んできた活動に加え、市民の皆様のくらしを少しでもお支えできますよう、あらゆる施策を検討し、実現できるよう取り組んでまいります。

南部地域の魅力を高め、より良い五條市へ

奈良県南部は過疎化・高齢化が顕著であり、これらの課題に対しては待ったなしで対策を施していく必要があると思います。
また、女性が積極的に活躍出来る環境整備がなされていない現状の中、雇用の創出や、子育てのしやすいまちづくりなど、課題にしっかりと取り組んでまいります。
県南部の発展が奈良県全体の発展へと繋がっていくと考えます。



“ SNSでも想いを発信 ”

さいとう有紀



奈良県議会議員選挙
当選証書付与式

1984年6月15日生まれ
【略歴】
智辯学園高等学校卒業
京都女子大学文学部国文学科卒業
五條市議会議員
【家族】
夫、息子2人
【所属党派等】
自由民主党・無所属の会
関西若手議員の会 所属

発行：さいとう有紀事務所
〒637-0014 奈良県五條市住川町220-1 ヒルトップ SUGAWA A号室
TEL.0747-24-3110 FAX.0747-25-3333

斎藤有紀活動報告は可読性・視認性・判別性に優れ、年齢・性別に関係なく、ストレス少なく読んでいただけることを考慮しユニバーサルデザインフォントを採用しております。

委員会質問（建設委員会）



さいとう有紀の6月に行われた建設委員会での質問

①大規模広域防災拠点整備事業について ②奈良県建設用DX機器導入支援補助金制度について

さいとう有紀の6月議会での一般質問

①大規模広域防災拠点整備事業について

山下知事は令和5年度に実施予定であった県の事業の15プロジェクトで予算のすべて、または一部の執行停止を発表されました。大規模広域防災拠点については令和5年度実施予定であった予算額の95%にあたる24億9千万円余りの執行を中止するとされています。詳しくはこちら▶



Q

知事答弁で大規模広域防災拠点整備事業の見直し及び今後の活用方法について検討していくとされていたが、今後どのように検証し、見直しを計画しているのか？

回答 A 防災目的での整備を多角的に検討していく方針で、既に契約した土地については原契約通りに進めていく。今後はまずは既存設備を活用し、応援部隊等を要請し防災時の対応を行えないか検討していく。これらにより対応不可な場合に、防災拠点の整備を検討していく。

A



Q

短期間での事業見直し、また知事は地元にも来られず地元の皆様に対し説明が不十分であり、かつ緊防債予算の適応を受けている本事業の方向性も不透明ななか、今後奈良県として地元説明をどの様に行っていくのか？

回答 A 全体的な事業の見直しは行う事となったが、購入済の土地については防災目的の施設の整備計画を踏まえた多角的な検討を行っていく。また、計画が定まっていないため、計画が一定量定まったなかで地元に対して説明を行っていく予定。

A

Q

現在の奈良県の既存の施設では大規模災害発生時の防災拠点としての機能確保ができない施設ばかりであるが、今後大規模防災拠点の整備計画を再検討していく中で、この現状について知事に説明等をされ、かつ理解されているのか？

回答 A 既存の施設の活用について再検討を考えていく方針であり、まずは既存の施設が活用可能か不可能かを検証していく段階である。

A

※回答(A)：奈良県県土マネジメント部大規模防災拠点推進課長

さいとう有紀からの要望 Request

南海トラフ地震が発生した際の様々なシミュレーションデータは知事は「架空の数値」とし、事業の根拠として疑問を持たれていたが、既存の施設の活用に対してはそれらのデータを元に検証していくというのは矛盾があるのではと考える。また、知事は事業の認定に対するプロセスにも疑問があるため一旦停止という処置をされたが、県民の生命財産を守るという知事の責務をそれで果たしていると言えるのか、甚だ疑問を持たざるを得ない。インフラ整備は国道168号も踏まえ県民の命を守るうえで非常に重要であり、平成23年に発生した紀伊半島大水害では当時開通前であった「十津川道路」を急遽前倒しで開通させたことにより孤立集落を解消した。このことは「命の道」として非常に有名な事象であり、インフラ整備の効果を示す先行事例である。知事は先行事例を参考とするとの知事答弁もなされていることから、ぜひこれらのことを理解し、事業の検討に生かしていただきたい。

② 奈良県建設業DX機器導入支援補助事業について



DXとは？ (Digital Transformation)

デジタルトランスフォーメーションの略で、企業がデジタル (IT) 技術を活用し、それまでの業務やビジネス・モデル、もしくは企業文化を変革すること。

奈良県建設業 DX機器補助事業

建設業のDXを促進し生産性の向上を図るため、県内の建設業者に対し、DX機器の導入に要する経費について、補助金を交付する事業。
(DX機器：電子小黒板・ドローン・情報共有システム・遠隔臨場・3Dレーザースキャナーなど)

Q 近年建設業においてもDXが推進されているが、本制度の令和4年度の導入実績等について伺いたい。

回答A 令和4年度はA1グループを除く土木一式事業者を対象に、11社に対して計347万2000円の補助を実施した。令和5年度においては、A1グループの土木一式事業者を除く全事業者を対象を拡大し、さらには対象機器も拡大し現在募集中であり、令和5年6月29日時点で388万7000円の応募があった。

Q 応募対象業者を拡大されたということだが、本制度を利用されようとしている企業、及び現在対象外とされているA1グループの企業にも問い合わせしたところ、建設機器の導入コストの関係性から補助率や補助上限額の関係から制度として活用しにくいとの声がある。また、A1グループを対象外とされているが、対象外とした理由を伺いたい。

回答A 補助率及び補助上限額については金額の改定等については現在考えていない。また、A1グループは企業規模等から補助対象外としているが、今後の意見等の状況如何によっては対象とするか検討していく。

Q 令和6年度の予算としては(A1グループも含めた)制度設計の可能性があるとということでもいいか？

回答A はい。



※回答(A)：奈良県県土マネジメント部建設業契約管理課長

さいとう有紀からの要望 Request

建設分野においても今後競争力を確保していくためには、様々なデジタル技術の活用が必須であると考えます。その先にDXがあり、様々な有益性をもたらすと考える。等級に関わらずしっかりとした企業をバックアップして、奈良県として全国レベルの技術力を有した企業を育てていくという大きな目標を持っていただきたいと考える。

9月議会に向けて Resolution

6月県議会では山下知事が発表した予算執行査定についての議論が行われ、代表質問や一般質問では予算執行停止事業に関する議論が中心となりました。私自身も建設委員会にて地元五條市に関する奈良県広域防災拠点整備についての質問を行いました。いつ発生してもおかしくない南海トラフ地震や、大規模災害に備えて県民の命、財産を守る大規模防災拠点施設の整備は早急に進めていかなければなりません。9月議会が始まりますが、予算執行停止事業に関しまして、まだまだ議論が必要であると感じております。今後も本紙や活動報告を通じて奈良県政を分かりやすくお伝えして行きたいと考えております。ご意見、ご要望お待ちしております。



活動記録 *Activity record*



各種会議等への出席

奈良県議会に当選後、様々な会議・イベント等に出席させていただきました。各会議での祝辞等において、さいとう有紀の思いや政策実現にむけた姿勢についてお話させていただきました。



五條建設業協会通常総会



五條市自治連合会定期総会



差別をなくす市民集会



奈良県市町村職員年金者連盟五條支部総会



奈良県学童軟式野球大会



災害視察・対応

令和5年6月に発生した台風2号による災害発生に対し、発生翌日に奈良県が管轄する災害発生箇所全てを視察し、災害対応の指示及び要望を行いました。



所属会派及び委員会等における様々な活動



市町村長との意見交換会・事業説明



大規模広域防災拠点整備事業計画地の視察



建設委員会における県内調査



地域の防災訓練に参加

